

第14期 (2020年8月17日)	
基準価額	11,711円
純資産総額	94,130百万円
第14期 (2020年2月18日～2020年8月17日)	
騰落率	1.4%
分配金合計	0円

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「個人投資家の皆様へ」の上部にある「サイトマップ」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテ・マルチアセット・ アロケーション・ファンド 愛称 クアトロ

追加型投信／内外／資産複合

第14期（決算日：2020年8月17日）

作成対象期間：2020年2月18日～2020年8月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド」は、このたび、第14期の決算を行いました。

当ファンドは、実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

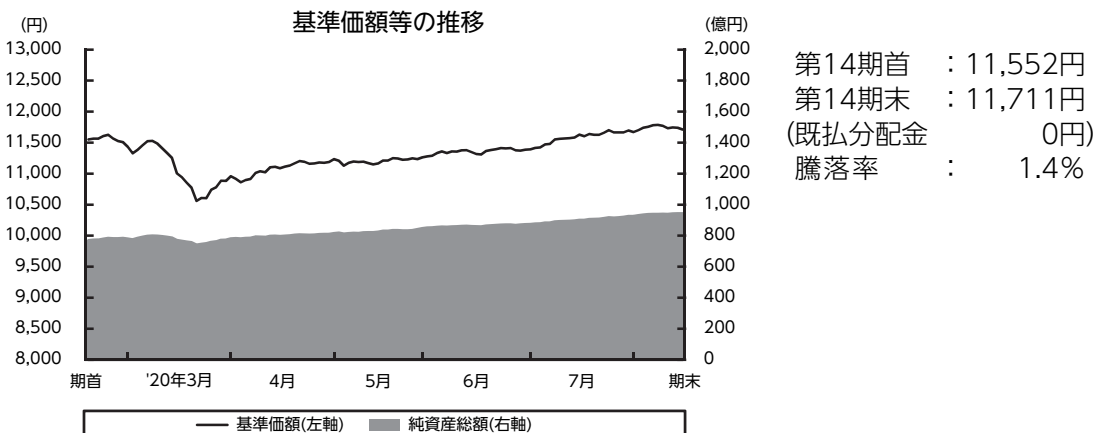
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期においては、債券の寄与度がマイナスだったものの、株式、オルタナティブ、先物・オプションの寄与度がプラスとなり、基準価額は上昇しました。債券では、米ドル建て新興国債券に投資（円ヘッジ）のマイナス寄与が大きくなりました。株式では、Xトラッカーズ・ハーベストCSI 300中国A株ETFやピクテヘルス、ピクテデジタルなどの基準価額に対する寄与度がプラスに大きくなりました。オルタナティブでは、ピクテ（CH）プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールドやピクテTR-マンダリンなどのプラス寄与が大きくなりました。先物・オプションでは、上場先物および上場オプション取引を行うデルタ・ファンドのプラス寄与が大きくなりました。

1万口当たりの費用明細

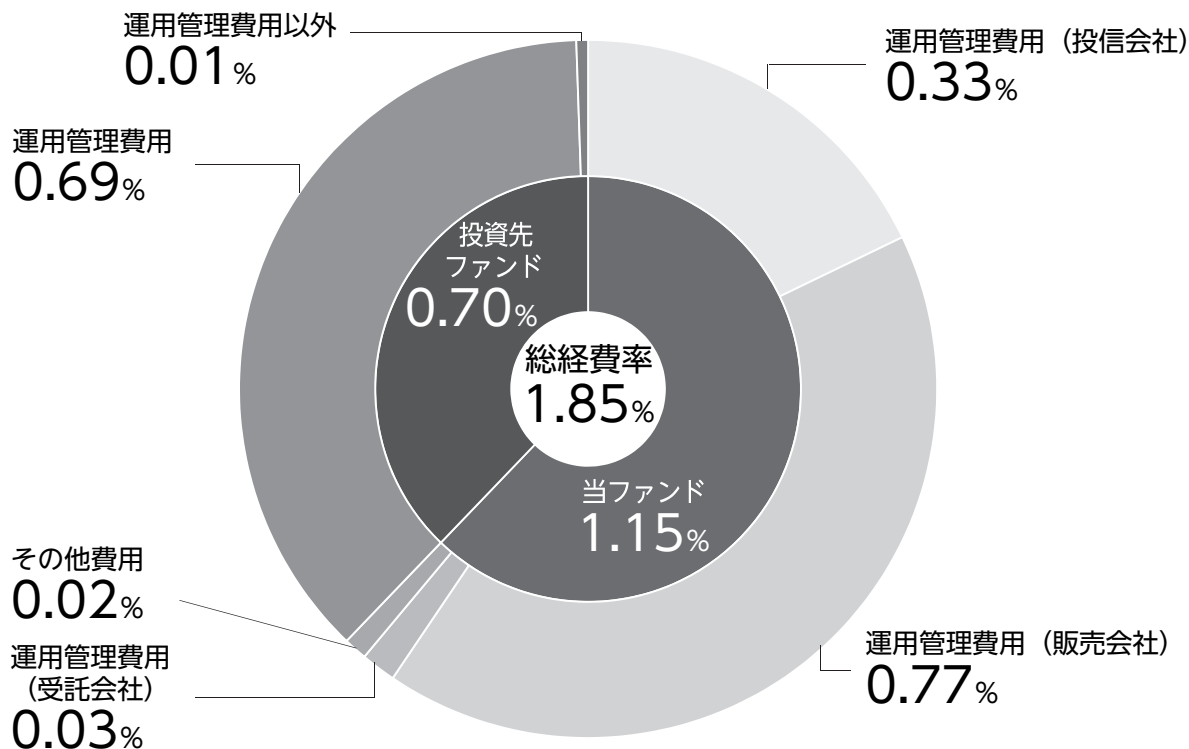
項目	当期 (2020年2月18日~2020年8月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,324円	-	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	63円 (19)	0.561% (0.164)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.383)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.012 (0.012)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.008 (0.001)	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	65	0.581	

- ・上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

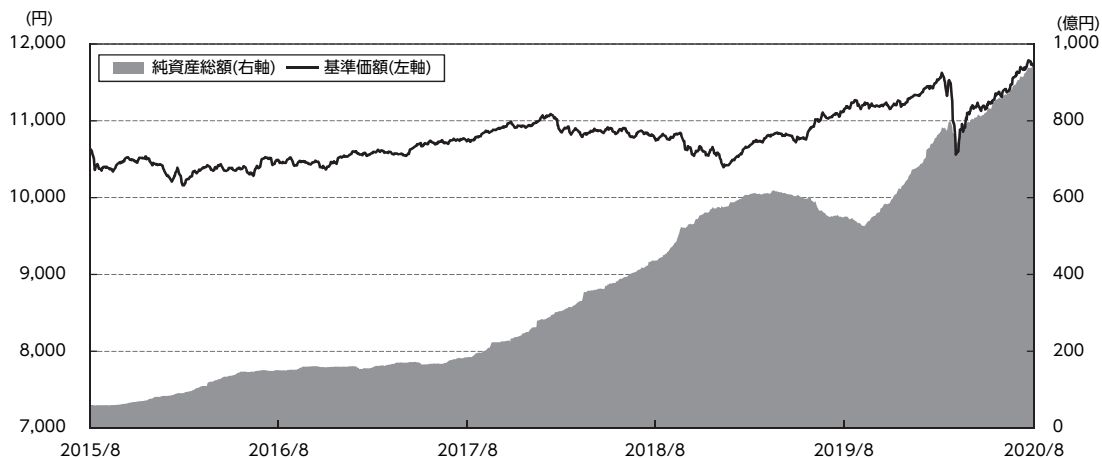
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**1.85%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.85%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

- ・①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- ・①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2015/8/17~2020/8/17)



決算日	2015/8/17	2016/8/15	2017/8/15	2018/8/15	2019/8/15	2020/8/17
基準価額 (円)	10,626	10,492	10,734	10,770	11,122	11,711
期間分配金合計 (税引前、円)	-	0	0	0	0	0
基準価額騰落率	-	-1.26%	2.31%	0.34%	3.27%	5.30%
純資産総額 (百万円)	5,966	15,065	18,407	43,668	54,869	94,130

・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

- ・世界の株式市場は、期初から3月前半にかけて、新型コロナウイルスの感染が世界各国に広がったことで世界経済への悪影響などが意識され、大幅に下落する展開となりました。3月後半から6月上旬にかけては、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などから上昇しました。その後は、米国の一部の州などで新型コロナウイルスの感染者が増加したことへの警戒から一時的に大きく下落する動きも見られましたが、経済活動の段階的な再開に伴って欧米各国で経済指標の改善が見られたことで、期末にかけて上昇しました。期を通じてみれば、世界の株式市場は下落しました。
- ・世界の債券市場は、期初から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の悪化懸念が急速に広がり、上昇（利回りは低下）しました。3月中旬から4月にかけては、新型コロナウイルス対策のための財政支出拡大に伴う国債増発への懸念や流動性を求める動きなどから下落（利回りは上昇）しましたが、その後米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が緊急措置として国債購入の増額や、流動性供給策を公表したことなどから下げ幅を縮小（利回りは低下）しました。5月は、新型コロナウイルスの感染抑制に向けた都市封鎖の緩和や、全般的な株式市場の回復、原油価格が上昇傾向であったことなどから、ふたたび下落（利回りは上昇）となりました。その後期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で米国景気に対する悲観な見通しと長期的な金融緩和姿勢が示されたことや、新型コロナウイルス感染拡大が再び懸念されたことなどから、上昇（利回りは低下）しました。期を通じてみれば世界の債券市場は上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、期初から3月前半にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念が広がったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まり、急激に円高・米ドル安が進行しました。その後5月にかけては、米国の財政政策拡大への期待などから一時的に円安・米ドル高が進行する場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、米ドルは円に対する上げ幅を縮めました。その後は、5月の米雇用統計の結果が市場予想を上回ったことなどで投資家のリスク回避姿勢が後退し、一時円安・米ドル高となりましたが、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米国経済の悲観的な見方や長期的な金融緩和姿勢が示されたことや、新型コロナウイルスの感染が米国で再拡大したことなどから期末にかけて円高・米ドル安が再び進行しました。期を通じてみれば、円に対して米ドルは下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、世界中の株式や公社債など様々な資産を投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資信託証券の組入状況は以下のとおりです。

種類	投資先ファンド (主な特色)	組入比率	
		期首	期末
債券	iシェアーズ コア・カナディアンユニバース・ボンド・インデックスETF (FTSE TMXカナダ・ユニバース・ボンド・インデックスに連動する投資成果を目指す)	2.5%	—
	iシェアーズ 米国物価連動国債 ETF (米国のインフレ連動国債で構成される指数と同等の投資成果を目指す)	3.5%	5.0%
	ピクテ・ユーロボンド (ユーロ建て債券に投資、円ヘッジ)	7.5%	5.0%
	ピクテ・USDガバメント・ボンド (米ドル建て公共債に投資)	5.0%	4.9%
	iシェアーズ中期社債ETF (残存期間5-10年の米ドル建て投資適格社債で構成される指数に連動する投資成果を目指す。)	—	4.0%
	ピクテ・グローバル・フィックスド・インカム・オポチュニティーズ (世界の様々な債券や通貨等に投資し、絶対収益の獲得を目指す)	5.0%	3.5%
	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用) (ヘッジ後利回りの高い国の国債に厳選投資)	5.0%	3.5%
	ピクテ・グローバル・エマージング・デット (米ドル建て新興国債券に投資、円ヘッジ)	5.0%	2.5%
	ピクテ・チャイニーズ・ローカル・カレンシー・デット (中国人民元建て債券に投資)	—	2.5%
	iシェアーズ グローバル・インフレリンク国債 UCITS ETF (先進国現地通貨建ての投資適格インフレリンク国債で構成される指数に連動する投資成果を目指す。)	—	1.5%
株式	ピクテ・グローバル・ディフェンシブ・エクイティ (世界の株式の中から高質な銘柄に投資)	4.9%	—
	ピクテ・デジタル (デジタル・コミュニケーション関連コンテンツ、Eコマース、ネットワーク・オペレーター等の分野)の株式に投資)	—	2.6%
	ピクテ・グローバル・エンパイロメンタル・オポチュニティーズ (世界の環境関連株式に投資)	1.0%	2.6%
	iシェアーズ・エッジMSCIワールド・クオリティ・ファクターUCITS ETF (MSCIワールド・セクター・ニュートラル・クオリティ・インデックスへの連動を目指す)	1.5%	2.6%
	iシェアーズ・エッジMSCIワールド・ミニマム・ボラティリティUCITS ETF (MSCIワールド・ミニマム・ボラティリティ・インデックスへの連動を目指す)	2.5%	2.5%

種類	投資先ファンド (主な特色)	組入比率	
		期首	期末
株式	Xトラッカーズ・ハーベストCSI 300中国A株 ETF (CSI300インデックスに連動する投資成果を目指す)	0.9%	2.0%
	iシェアーズ グローバル・ウォーターUCITS ETF (世界の水関連の株式に投資)	1.5%	1.6%
	ピクテ・セキュリティ (セキュリティ関連(インターネット・セキュリティ、警備、防衛等)の株式に投資)	1.5%	1.5%
	iシェアーズ グローバル生活必需品 ETF (生活必需品セクターのグローバル株式に投資)	1.5%	1.5%
	ピクテ・ヘルス (ヘルス関連株式に投資)	—	1.5%
	iシェアーズ・ゴールド・プロデューサーズUCITS ETF (S&P Commodity Producers Gold Index に連動する投資成果を目指す。)	—	0.5%
オルタナティブ	ピクテTR - アカリ (市場中立型日本株式ロング・ショート戦略)	3.3%	—
	NEXT FUNDS 東証REIT 指数連動型上場投信 (東証REIT指数への連動を目指す)	2.4%	—
	ピクテ・デルタ・ファンド(適格機関投資家専用) (上場先物および上場オプション取引を行う)	14.1%	14.2%
	ピクテTR - アゴラ (市場中立型欧州株式ロング・ショート戦略)	4.2%	3.8%
	ピクテTR - アトラス (グローバル株式ロング・ショート戦略)	2.5%	3.5%
	ピクテTR - マンダリン (グレートチャイナ (香港、台湾、中国) 株式ロング・ショート戦略)	2.5%	3.4%
	ピクテTR - コルト・ヨーロッパ (欧州株式ロング・ショート戦略)	—	2.5%
	ピクテTR - ディバーシファイド・アルファ (株式や債券等に投資し、絶対収益を目指すマルチストラテジー型市場中立運用)	2.4%	2.4%
	ピクテ (CH) プレシヤス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド (金に投資)	2.9%	2.4%
短期金融商品等	ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJ P Y (短期金融商品等に投資)	0.0%	0.0%

・“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下当略称で表記する場合があります。また、組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。－印は組入れがありません。

上記の投資環境下、期首から2月末にかけては、株式部分でセクターニュートラル型の優良株式戦略(ETF)を売却した一方で、世界環境関連株式を新たに組入れるなどしました。

3月は、債券やオルタナティブの比率を引下げて、キャッシュの比率を上げました。株式の比率は低位に維持しました。株式部分では世界ディフェンシブ株式や先物の組み入れを下げた一方、デジタル・コミュニケーション関連株式やヘルス関連株式の比率を上げました。債券部分ではユーロ建て債券(円)や米ドル建て新興国債券(円)などを削減しました。オルタナティブ部分では、東証

リート（ETF）や市場中立型日本株ロング・ショート戦略の組み入れを下げました。

4月は、債券の比率を下げて、株式やオルタナティブの比率を上げました。株式部分ではセキュリティ関連株式、デジタル・コミュニケーション株式、世界環境関連株式などの比率を上げました。債券部分では、カナダドル建て債（ETF）や米ドル建て新興国債券（円）、世界債券・通貨絶対収益などの保有を削減しました。オルタナティブ部分では、東証REIT（ETF）を下げた一方、大中華圏（グレーター・チャイナ）株式やグローバル株式ロング・ショートの組み入れを上げました。

5月は、株式および債券の比率を上げた一方、オルタナティブやキャッシュの比率を下げました。株式では世界ディフェンシブ株式を削減し、世界環境関連株式やデジタル・コミュニケーション株式、セクターニュートラルクオリティ世界株式（ETF）の比率を高めました。債券では一足先に景気の底入れ感が見られた中国人民元建て債券（円）や割安感が見られた中期クレジット債（ETF）を新たに組み入れました。オルタナティブでは東証REIT（ETF）を売却しました。

6月は、株式および債券の比率を上げた一方、キャッシュの比率を下げました。株式では、コール・オプションを使って実質的に株式比率を高めた他、セクターニュートラルクオリティ世界株式（ETF）や素材関連株式（ETF）、デジタル・コミュニケーション株式など、今後の成長が期待される戦略に分散して投資を行いました。債券では割安感が見られた中期クレジット債（ETF）や米ドル建て新興国債券（円）の比率を上げました。オルタナティブでは欧州株式ロング・ショートへの投資を新たに開始しました。

7月は、債券の比率をやや上げた一方で、オルタナティブの比率を下げました。株式では、低ボラティリティ世界株式（ETF）やヘルス関連株式などの保守的な戦略に投資した一方、世界環境関連株式やデジタル・コミュニケーション株式などの成長戦略にも投資する、いわゆるバーベル型の戦略を継続しました。債券では、中期クレジット債（ETF）や中国人民元建て債券（円）の比率を上げました。オルタナティブでは市場中立型日本株式ロング・ショートを売却しました。

8月初から期末にかけては、株式部分で中国A株（ETF）を一部利益確定した一方で、債券部分で物価連動国債への投資を開始するなどしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第14期
	自 2020年2月18日 至 2020年8月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,711

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。また、有価証券指数等先物取引等および為替予約取引等を行うことがあります。

<マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。

製造業を中心に各国の生産活動が回復傾向にあることや、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などから、リスク資産は底堅く推移すると見られます。一方、企業業績の下方修正リスクが株式市場の重石になる可能性や、ここに来て各国で再び新規感染者数が増大傾向にあることなど、リスク要因が完全に払拭されたとは言えない状況です。このため資産構成比に大きな変更は行わず、保守的な戦略と優良な成長戦略をバランス良く配分する、従前の投資戦略を継続します。足下で組入比率を高めてきた中国A株（ETF）については、米中間の政治的緊張の高まりなどを考慮し、これ以上の組入比率の引上げは見合わせる方針です。

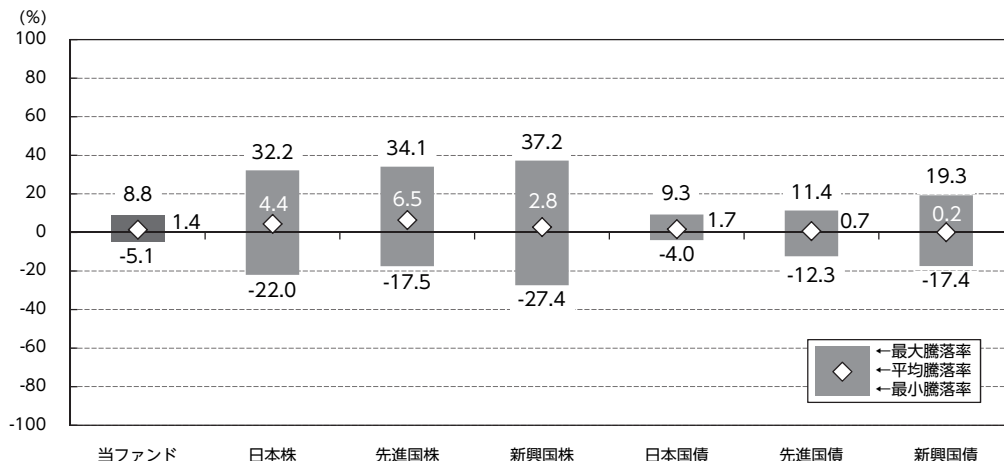
お知らせ

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年12月12日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	投資信託証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。 ②有価証券指数等先物取引等および為替予約取引等を行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2015年8月末～2020年7月末)



○上記グラフは、対象期間中の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2020年8月17日現在)

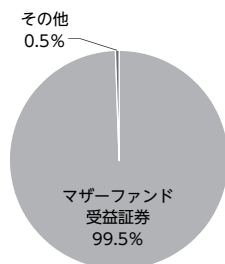
■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

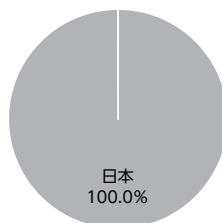
銘柄名	第14期末 2020年8月17日
ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド	99.5%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

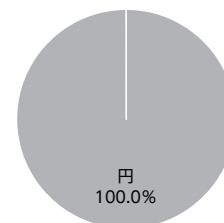
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入マザーファンド受益証券の評価額合計に対する割合です。

純資産等

項目	第14期末 2020年8月17日
純資産総額	94,130,739,756円
受益権総口数	80,375,669,312口
1万口当たり基準価額	11,711円

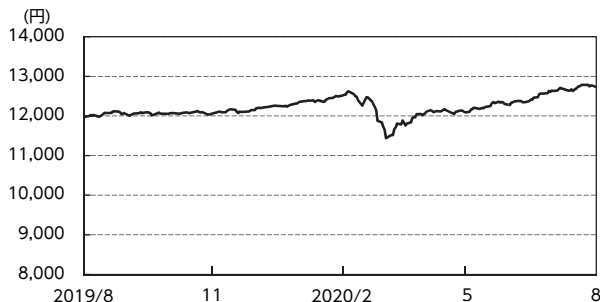
・当期中における追加設定元本額は22,172,777,829円、同解約元本額は8,299,270,554円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド

(2020年8月17日現在)

■基準価額の推移



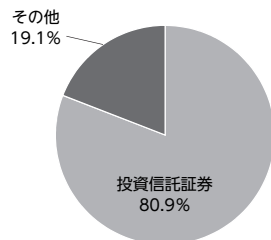
■組入ファンド

(組入銘柄数：21銘柄)

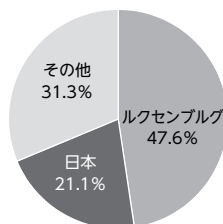
ファンド名	比率
ピクテ・デルタ・ファンド (適格機関投資家専用)	14.2%
iシェアーズ 米国物価連動国債 ETF	5.0%
ピクテ・ユーロボンド	5.0%
その他	56.8%

- ・比率は当マザーファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の割合です。
- ・全組入ファンドの状況については6～7ページをご参照ください。全組入ファンドの詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

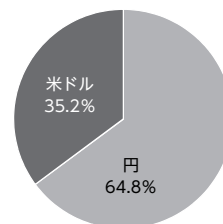
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当マザーファンドの組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

(2019/8/16～2020/8/17)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	3円 (3)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用)	1 (0)
(その他)	(1)
合計	4

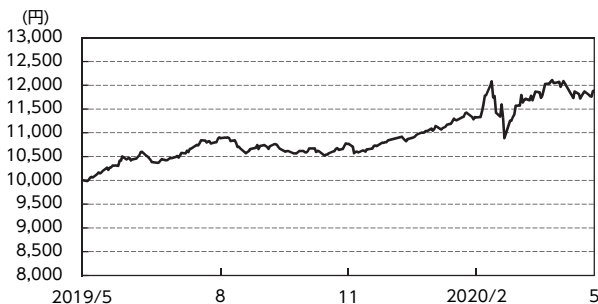
- ・左記項目の概要については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- ・円未満は四捨五入してあります。
- ・当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の計算期間のものです。

マザーファンドにおける組入上位ファンドの概要 ピクテ・デルタ・ファンド（適格機関投資家専用）

（2020年5月22日現在）

■基準価額の推移



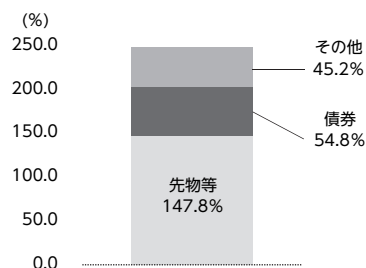
■組入上位10銘柄

（組入銘柄数：14銘柄）

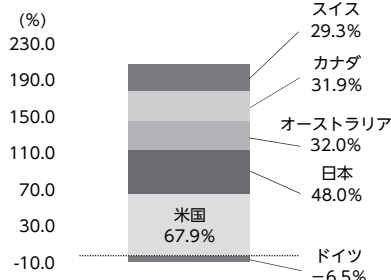
順位	銘柄	比率
1	AUS 10YR BND 先物	32.0%
2	CAN 10YR BND 先物	31.9%
3	US LONG BOND 先物	31.5%
4	US ULTRA BND 先物	31.4%
5	SWISS MKT IX 先物	29.3%
6	第897回国庫短期証券	16.5%
7	第875回国庫短期証券	15.0%
8	第907回国庫短期証券	13.5%
9	第875回国庫短期証券	5.3%
10	第839回国庫短期証券	4.5%

- ・比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

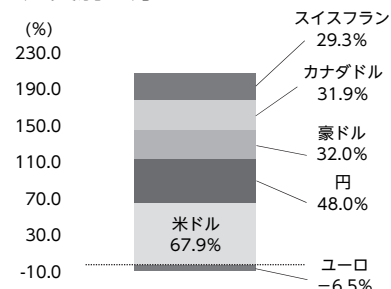
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、マイナスは先物の売り建てを示しています。なお、資産別配分は100%を超える資産があるため、国別、通貨別配分は0未満の資産があるため棒グラフで表示しております。

■1万口当たりの費用明細

（2019/5/23～2020/5/22）

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	50円 (48) (0) (2)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	19 (19)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (1) (0) (4)
合計	74

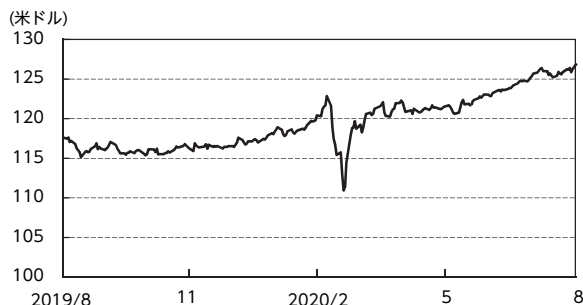
- ・左記項目の概要については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- ・円未満は四捨五入してあります。
- ・当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の計算期間のものです。

i シェアーズ・コア 米国総合債券市場 ETF

(2020年8月31日現在)

■基準価額の推移



■組入上位10銘柄

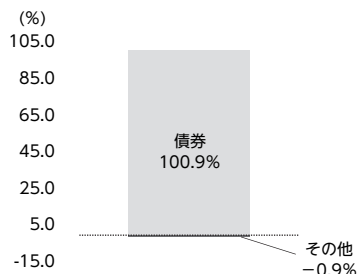
(組入銘柄数：47銘柄)

	銘柄	比率
1	TREASURY (CPI) NOTE	7.6%
2	TREASURY (CPI) NOTE	7.1%
3	WI TREASURY (CPI) NOTE	5.7%
4	TREASURY (CPI) NOTE	5.4%
5	TREASURY (CPI) NOTE	4.5%
6	TREASURY (CPI) NOTE	4.2%
7	TREASURY (CPI) NOTE	4.1%
8	TREASURY (CPI) NOTE	3.7%
9	TREASURY (CPI) NOTE	3.6%
10	TREASURY (CPI) NOTES	3.6%

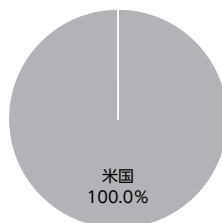
・基準価額の推移は当組入上位ファンドの直近の計算期間のものです。

・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

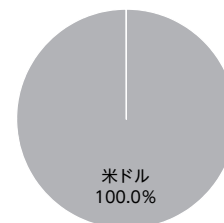
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入上位ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。なお、資産別配分は100%を超える資産があるため棒グラフで表示しております。

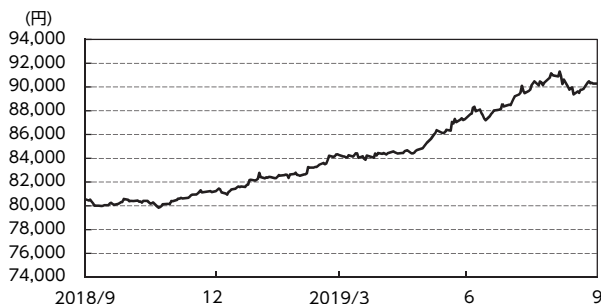
■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

ピクテユーロボンド

(2019年9月30日現在)

■基準価額の推移



・基準価額の推移は当組入上位ファンドの直近の計算期間のものです。

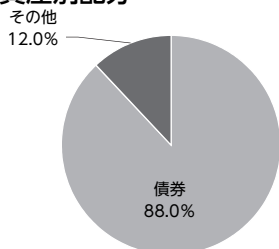
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：709銘柄)

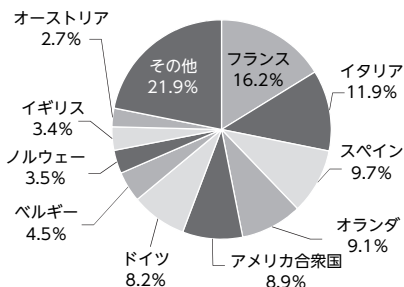
	銘柄	比率
1	0.50% GERMANY 15/25 -SR-	2.9%
2	2.00% O.A.T. 17/48	2.8%
3	0.25% GERMANY 19/29 -SR-	2.3%
4	1.75% NORWAY 17/27 '479' -SR- 144A -S-	1.8%
5	0.50% O.A.T. 16/26 -SR-	1.6%
6	0.50% O.A.T. 15/25 -SR-	1.5%
7	1.75% O.A.T. 14/24	1.4%
8	1.75% NORWAY 19/29 -SR-S	1.3%
9	3.50% ITALY (BTP) 14/30 -SR-S	1.3%
10	4.125% PORTUGAL (ODT) 17/27 -SR-	1.3%

・比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

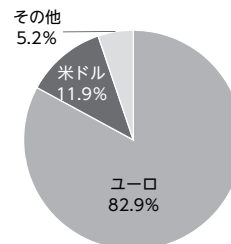
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入上位ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。